

事務事業名		雲南市人権・同和教育推進協議会運営事業		所属部	総務部・教育委員会	所属課	人権センター
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》		所属G	人権教育G	課長名	上田 浩
	施策名	〈26〉平和と人権の尊重		担当者名	山本泰司	電話番号	0854-42-1767
	目的	対 象	市民	意 図	平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう行動をする。		
	基本事業名	〈077〉平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 2 5 5 0 6 6	人権同和教育総務管理事業 雲南市人権・同和教育推進協議会事業	
目的	対 象	市民	意 図	平和と人権・同和問題に対して正しい認識を持つ。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
人権の尊重と、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが同和問題や差別、偏見について正しく理解することが大切である。そのために、関係する機関、団体等が「雲南市人権・同和教育推進協議会」(会長 深田徳夫 市議会議員)に参集し、行政と連携し問題解決のために雲南市全体で取り組むものである。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・6支部への助成金の交付 ・役員会・総会・研修会等開催の支援 ・情報の提供	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 24年度と同じ。				
② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	総会・研修会の開催	回	2	2	2	2
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	・市民	ア	市民	人	41,917	41,159	40,548	40,440
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
・人権・同和問題について関係者で協議会を設置し、差別の無い明るい社会の実現に向けて、教育・啓発を推進する	ア	同推協で開催した総会・研修会	回	2	2	2	2	
	イ	同推協支部で開催した総会・研修会	回	13	14	14	14	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
補助金 1,950,000円		事業費内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,950	1,950	1,950	1,950
		事業費計(A)	千円	1,950	1,950	1,950	1,950	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4			
	延べ業務時間	時間	307	304	304			
	人件費計(B)	千円	1,194	1,198	1,191			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,144	3,148	3,141			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
合併後に組織を再編し、6支部協議会での活動を踏襲し実施してきた。支部協議会もそれぞれに同和問題の研修会を中心に積極的に活動が展開されており、地域での活動組織として、支援、情報提供を行っている。	支部協議会の支部長には、総合センターの所長が就き、地域の活動の先頭に立つて活動の推進が図られている。	取り組みが活発でない地域の支援と強化が必要との意見が委員から出されている。また、支部組織の存続も視野に入れながら、積極的な地域への活動の切り込みが必要であるとの意見が出されている。

事務事業名	雲南市人権・同和教育推進協議会運営事業	所属部	総務部・教育委員会	所属課	人権センター
-------	---------------------	-----	-----------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	6支部の取り組みに濃淡があることは事実ではあるが、教育と啓発が最重要であり、継続することで正しい理解と行動をする市民が増えることが期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	差別意識や偏見は、今なお根強く残っており、継続的、長期的に取り組む必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	他に類似事業がない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	市民意識の中に一部偏見や差別意識が残っており、意識改革には地道な活動の継続が不可欠であり、現状維持が望まれる。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	教育・啓発事業は、全ての市民に浸透させるために継続的・長期的な活動が不可欠である。支部協議会運営については総合センターが事務局として主体的に関わっており、地域の実情に応じたきめ細かな対応を取る必要があることから、これ以上の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	市民を対象としており、公平・公正に保たれている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが、同和問題や差別、偏見について正しく理解しなければならぬ。差別の観念は空気のように存在し、気づかないうちに差別していることも多く、まず自らが気づくことが大切である。そのために、教育と啓発の研修会を、内容や形態など工夫をし、積み重ねていかなくてはならない。	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
市民一人ひとりが人権について正しい知識と理解を深め、人権への配慮や態度が日常生活での行動に表れるよう、同和問題を基本に据えた教育、啓発活動を更に推進する。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								